

特別勘定運用部
2023年10月10日

先週のポイント

米雇用指標が市場予想を上回り労働市場の堅調さを示したことを受けて、米長期金利は一時4.88%台まで上昇した。日米株式市場は、米長期金利の上昇を受けて売りが先行したものの、金利上昇が一服したことで週後半にかけて持ち直した。ドル円は、為替介入への警戒感から値動きの荒い展開となったが、米金利の上昇一服を受けて円高ドル安となった。

	2023年3月末	8月31日	9月29日	10月9日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前々月末～) 8月31日比	(前週末～) 9月29日比
日経平均株価(円)	28,041	32,619	31,857	30,994	10.5%	-5.0%	-2.7%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,332	2,323	2,264	13.0%	-2.9%	-2.6%
NYダウ(ドル)	33,274	34,721	33,507	33,604	1.0%	-3.2%	0.3%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,507	4,288	4,335	5.5%	-3.8%	1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	14,034	13,219	13,484	10.3%	-3.9%	2.0%
ユーロストック(ポイント)	457	455	440	432	-5.3%	-5.0%	-1.9%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,119	3,110	3,096	-5.4%	-0.7%	-0.4%
円/ドル(円)	132.86	145.54	149.37	148.51	11.8%	2.0%	-0.6%
円/ユーロ(円)	144.09	157.82	157.95	156.93	8.9%	-0.6%	-0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0844	1.0574	1.0567	-2.6%	-2.6%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	83.63	90.79	86.38	14.2%	3.3%	-4.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.65	0.77	0.81	0.45	0.15	0.04
米国10年国債(%)	3.47	4.11	4.57	4.80	1.33	0.69	0.23
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.47	2.84	2.77	0.48	0.31	-0.07
イタリア10年国債(%)	4.10	4.12	4.78	4.84	0.74	0.72	0.05
スペイン10年国債(%)	3.30	3.48	3.93	3.93	0.62	0.44	-0.01
フランス10年国債(%)	2.79	2.98	3.40	3.42	0.63	0.44	0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|下落

米長期金利が16年ぶりの水準まで上昇し、米株式相場が軟調に推移した流れを引き継ぎ、国内株式も大きく下落した。週末にかけては米長期金利上昇が一服したことなどから下げ幅を縮小したが、週間では下落となった。日経平均株価は前週末比863円下落の30,994円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	海運業	1.1%
	2	食料品	-0.1%
	3	証券業等	-0.3%
	4	ゴム製品	-0.6%
	5	サービス業	-0.9%
(下位)	1	鉱業	-14.6%
	2	石油・石炭製品	-10.8%
	3	非鉄金属	-5.5%
	4	鉄鋼	-5.2%
	5	輸送用機器	-4.5%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

(米国)強い雇用指標を受けて長期金利が一段と上昇したことや、米議会の混乱が株価の重石となったものの、FRB高官の発言から金融引き締めが長期化することへの過度な警戒感が後退し週間で上昇。(中国)中国景気の先行き不透明感や、米中対立の激化への警戒感が高まり下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	コミュニケーションサービス	4.0%
	2	情報技術	3.4%
	3	ヘルスケア	1.3%
	4	資本財・サービス	1.0%
	5	一般消費財・サービス	-0.1%
(下位)	1	生活必需品	-3.1%
	2	エネルギー	-2.0%
	3	公益事業	-1.9%
	4	素材	-0.6%
	5	金融	-0.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストック



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇
米金利が上昇したことや、財務省が実施した30年債入札の結果が低調となったことなどから国内金利は上昇し、10年債利回りは0.8%台の高水準をつけた。
米国金利 金利上昇
週初の経済指標で米景気の底堅さが示されたことなどから、金融引き締め長期化観測が高まり、金利は上昇。その後、金利低下する局面もあったが、雇用統計が市場予想を大幅に上回り、10年債利回りは一時4.88%台まで上昇した。
為替 円高ドル安
週初は、日米金利差拡大により円安ドル高で推移し、一時150円10銭台をつけた。その後は、為替介入への警戒感からドル円は一時147円台前半まで急騰するなど値動きの荒い展開となった。週間では、米金利の上昇一服を受けて円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/2	日	10-12月期 日銀短観 大企業製造業	6	9	○
	米	9月 ISM製造業景況指数	47.9	49.0	○
10/4	米	9月 ADP雇用統計(千人、前月比)	150	89	×
	米	9月 ISM非製造業景況指数	53.5	53.6	○
10/5	米	新規失業保険申請件数(千人)	210	207	○
10/6	米	9月 非農業部門雇用者数変化(千人)	170	336	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



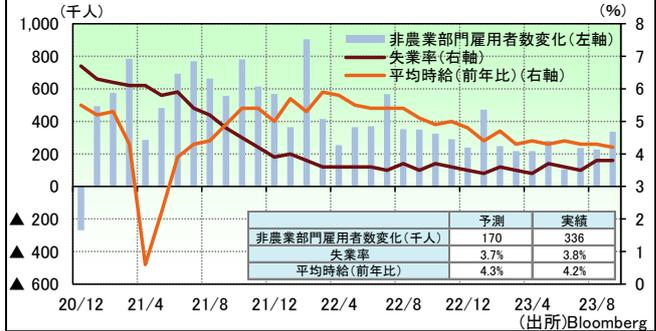
為替



9月米・ISM製造業/非製造業景況感指数 ~ 製造業景況感に底入れの兆し



9月米・雇用統計 ~ 雇用者数が大幅増。底堅い労働市場を示唆



米下院議長の解任動議が可決

~ 新年度予算可決のハードルが更に高まる恐れ

- 米共和党内で政府の新年度予算をめぐる対立が続く中、米下院は3日共和党のマッカーシー下院議長の解任動議を可決した。下院議長が解任されるのは史上初である。
- マッカーシー氏は、民主党に歩み寄る形で先月30日につなぎ予算の可決に漕ぎつけ、一時的に米政府機関の閉鎖を回避させた。しかし、同じ共和党の保守強硬派が、予算案に要求が盛り込まれなかったことや民主党と協力したことを批判し、マッカーシー議長の解任動議を提出。民主党も賛成したことから可決に至った。
- 下院は新議長の選出を急ぐが、1月にマッカーシー氏が選出された際には、保守強硬派の反対などから4日間に渡る15回もの投票を要した。つなぎ予算は11月17日までの暫定的な予算であり、早期に新年度予算の協議を行う必要があるが、議長選出の難航が協議の遅れにつながる可能性が指摘されている。
- また、議長選出後も、保守強硬派が新年度予算について強い主張を繰り返す公算が高いほか、解任されるリスクから新議長は民主党との協力を図りにくくなっており、新年度予算可決のハードルは更に高くなった恐れがある。
- 11月中旬以降に米政府機関が閉鎖に追い込まれることへの警戒感、引き続きリスク性資産の上値を抑える材料になるだろう。

米下院議長の解任動議の採決結果

	共和党	民主党	合計
賛成	8	208	216
反対	210	0	210
投票せず	3	4	7

全員が保守強硬派の「フリーダム・コーカス(自由議連)」に所属

(出所)各種報道

今後の見通し

企業業績の見極め姿勢から、リスク性資産は神経質な展開を想定

・先週の前半は米金利上昇を嫌気した株安となったが、金利上昇が一服したことを受けて後半には株価に持ち直しの動きがみられた。今週は米9月消費者物価指数(CPI)の公表などを控えるが、ここでインフレの鈍化が示唆され、年内の利上げ終了観測が強まれば、株価の下支えとなるものと思われる。

・今週から米国で企業決算発表が始まる。多くの企業で金利高を受けたコスト上昇が見込まれるが、各企業が今後の業績見通しに対してどの程度の影響を見込んでいるのかが注目される。今週のリスク性資産は、企業業績の見極め姿勢から膠着感の強い展開を想定する。

今週の注目イベントなど				予測値
日付	国	イベント		
10/10	日	8月 貿易収支(十億円)		-749.5(実績)
	日	9月 景気ウォッチャー調査(現状)		53.2
	日	9月 景気ウォッチャー調査(先行き)		51.3
10/11	米	9月 FOMC議事要旨(9/19-20)		-
10/12	日	8月 機械受注(船電除民需、前月比)		0.6%
	米	9月 消費者物価指数(前月比)		0.3%
	欧	9月 ECB理事会議事要旨		-
10/13	米	10月 ミシガン大学消費者信頼感指数		67.1
	中	9月 貿易収支(十億ドル)		71
	欧	ラガルドECB総裁講演		-

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

(出所)Bloomberg等

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジ ー総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハップ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハップ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハップ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジ ー総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハップ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	マルチス トラテジ ー総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハップ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。

・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)